



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

日上場会社名 **東京インキ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4635

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長

氏名 今井 亜機雄

TEL 048(660)6352

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,789	1.5	295	64.5	346	63.2
17年9月中間期	27,371	4.1	179	64.3	212	61.2
18年3月期	55,847		391		443	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	142	227.7	5.24
17年9月中間期	43	85.5	1.60
18年3月期	105		3.14

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 27,147,095株 17年9月中間期 27,165,733株 18年3月期 27,161,147株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	49,137	19,072	38.8	702.66
17年9月中間期	46,374	19,104	41.2	703.40
18年3月期	48,507	19,726	40.7	725.80

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 27,143,237株 17年9月中間期 27,160,127株 18年3月期 27,150,954株
 期末自己株式数 18年9月中間期 114,350株 17年9月中間期 97,460株 18年3月期 106,633株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	56,800	800	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円05銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	-	6.00
19年3月期(予想)	-	3.00	

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

中間個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		28,233	57.5	26,300	56.7	26,829	55.3
1.現金及び預金		1,457		795		840	
2.受取手形		9,218		8,342		8,860	
3.売掛金		11,859		11,194		11,342	
4.たな卸資産		5,332		5,477		5,314	
5.繰延税金資産		432		354		402	
6.その他の資産		336		311		350	
7.貸倒引当金		404		175		282	
固定資産		20,903	42.5	20,074	43.3	21,678	44.7
1.有形固定資産		12,405	25.2	12,056	26.0	12,222	25.2
(1)建物	物	4,745		3,679		3,893	
(2)機械及び装置	置	3,929		3,897		3,897	
(3)土地	地	3,053		3,073		3,073	
(4)その他の	他	678		1,406		1,358	
2.無形固定資産		49	0.1	23	0.1	50	0.1
3.投資その他の資産		8,448	17.2	7,993	17.2	9,405	19.4
(1)投資有価証券	券	7,280		6,828		8,296	
(2)関係会社株	式	557		524		557	
(3)長期貸付金	金	421		349		577	
(4)繰延税金資産	産	215		281		-	
(5)その他の投資	資	418		628		435	
(6)貸倒引当金	金	445		617		461	
資産合計		49,137	100.0	46,374	100.0	48,507	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		23,841	48.5	21,197	45.7	21,698	44.7
1. 支払手形		3,254		3,230		2,327	
2. 買掛金		12,371		9,995		11,254	
3. 短期借入金		4,350		4,400		4,700	
4. 一年以内返済予定長期借入金		1,188		907		1,277	
5. 未払法人税等		146		281		139	
6. 賞与引当金		530		548		530	
7. その他		1,999		1,834		1,468	
固定負債		6,223	12.7	6,072	13.1	7,083	14.6
1. 長期借入金		2,450		2,188		2,977	
2. 退職給付引当金		3,495		3,559		3,563	
3. 役員退職慰労金引当金		277		324		340	
4. 繰延税金負債		-		-		202	
負債合計		30,065	61.2	27,270	58.8	28,781	59.3
(資本の部)							
資本金		-	-	3,246	7.0	3,246	6.7
資本剰余金		-	-	2,511	5.4	2,511	5.2
1. 資本準備金		-	-	2,511		2,511	
利益剰余金		-	-	11,126	24.0	11,106	22.9
1. 利益準備金		-	-	475		475	
2. 任意積立金		-	-	10,096		10,096	
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	553		534	
その他有価証券評価差額金		-	-	2,247	4.8	2,892	6.0
自己株式		-	-	26	0.0	30	0.1
資本合計		-	-	19,104	41.2	19,726	40.7
負債・資本合計		-	-	46,374	100.0	48,507	100.0
(純資産の部)							
株主資本		16,871	34.3	-	-	-	-
1. 資本金		3,246	6.6	-	-	-	-
2. 資本剰余金		2,511	5.1	-	-	-	-
(1) 資本準備金		2,511		-	-	-	-
3. 利益剰余金		11,147	22.7	-	-	-	-
(1) 利益準備金		475		-	-	-	-
(2) その他利益剰余金		10,671		-	-	-	-
別途積立金		9,172		-	-	-	-
配当引当積立金		590		-	-	-	-
買換資産圧縮積立金		423		-	-	-	-
繰越利益剰余金		485		-	-	-	-
4. 自己株式		33	0.1	-	-	-	-
評価・換算差額等		2,200	4.5	-	-	-	-
1. その他有価証券評価差額金		2,200		-	-	-	-
純資産合計		19,072	38.8	-	-	-	-
負債・純資産合計		49,137	100.0	-	-	-	-

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減 (印減)	前事業年度	
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで			平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%			%
売 上 高	27,789	100.0	27,371	100.0	418	55,847	100.0
売 上 原 価	23,975	86.3	23,656	86.4	319	48,287	86.5
売 上 総 利 益	3,813	13.7	3,714	13.6	98	7,559	13.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,518	12.7	3,535	12.9	16	7,168	12.8
営 業 利 益	295	1.1	179	0.7	115	391	0.7
営 業 外 収 益	(94)	(0.3)	(67)	(0.2)	(26)	(125)	(0.2)
受 取 利 息	11		7		3	22	
受 取 配 当 金	66		46		20	73	
雑 収 入	15		13		2	29	
営 業 外 費 用	(42)	(0.1)	(34)	(0.1)	(8)	(72)	(0.1)
支 払 利 息	41		32		9	66	
雑 損 失	1		2		0	6	
経 常 利 益	346	1.3	212	0.8	134	443	0.8
特 別 利 益	(1)	(0.0)	(-)	(-)	(1)	(15)	(0.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	15	
固 定 資 産 売 却 益	1		-		1	-	
特 別 損 失	(46)	(0.2)	(86)	(0.3)	(39)	(134)	(0.2)
固 定 資 産 廃 売 却 損	25		8		16	57	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		2		2	2	
減 損 損 失	20		74		53	74	
税引前中間(当期)純利益	301	1.1	126	0.5	175	324	0.6
法人税、住民税及び事業税	132	0.5	262	1.0	129	405	0.7
法 人 税 等 調 整 額	27	0.1	179	0.7	206	186	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	142	0.5	43	0.2	98	105	0.2
前 期 繰 越 利 益	-		510			510	
中 間 配 当 額	-		-			81	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		553			534	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,246	2,511	475	9,072	590	434	534	11,106	30	16,833
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	81	81	-	81
役員賞与	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
別途積立金の積立	-	-	-	100	-	-	100	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	10	10	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	142	142	-	142
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	100	-	10	48	41	2	38
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	423	485	11,147	33	16,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,892	2,892	19,726
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	81
役員賞与	-	-	20
別途積立金の積立	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
中間純利益	-	-	142
自己株式の取得	-	-	2
株主資本以外の項目の当			
中間会計期間中の変動額(純額)	691	691	691
中間会計期間中の変動額合計	691	691	653
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,200	2,200	19,072

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

- | | |
|------------|-------------|
| 商品、原材料、貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| 製 品 | 総平均法による原価法 |
| 仕 掛 品 | 個別法による原価法 |

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年) による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変動)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同一であります。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,470 百万円	20,760 百万円	21,154 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	0 百万円	- 百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	7,282 百万円	6,965 百万円	6,822 百万円
投資有価証券	3,151 百万円	3,273 百万円	3,840 百万円
4. 保証債務	385 百万円	512 百万円	417 百万円
5. 中間会計期間末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	887 百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	948 百万円	- 百万円	- 百万円
設備関係支払手形	40 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

1 . 減価償却実施額

有形固定資産	691 百万円	647 百万円	1,403 百万円
無形固定資産	6 百万円	0 百万円	5 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株 式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 株式数
普通株式 (注)	106	7	-	114
合計	106	7	-	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

1 . リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

2 . 有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。